

提言書

「クリエイティブシティ・ヨコハマの 新たな展開に向けて」

～2010年からの方向性～



Creative City Yokohama

2010年1月

創造都市横浜推進協議会

目次

はじめに ……p.1

1 目指すべき都市像 ……p.2

2 2010年からの方向性 ～新たな「4つの目標と5つのプロジェクト」～

(1) 新・4つの目標 ……p.3

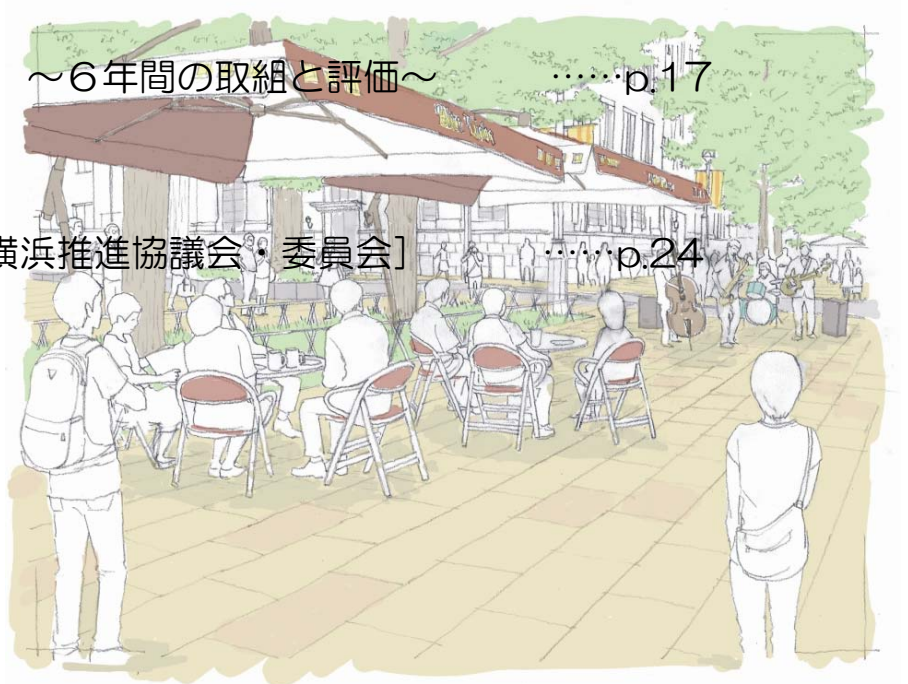
(2) エリア戦略 —ナショナルアートパーク構想の再構築— ……p.7

(3) 新・5つのプロジェクト ……p.10

(4) 推進体制とプロモーション ……p.16

3 2009年までの検証 ～6年間の取組と評価～ ……p.17

検討メンバー [創造都市横浜推進協議会・委員会] ……p.24



はじめに

横浜市では 2000 年頃から、都心部の歴史的建造物が失われ、関内地区を中心としたオフィスの空室率が上昇するなど、都市としての求心力低下が顕著となっていた。

そこで、2004 年 1 月「文化芸術創造都市—クリエイティブシティ・ヨコハマの形成に向けた提言」を受け、文化芸術のもつ創造性を活かした新たな都市ビジョン「クリエイティブシティ・ヨコハマ」を打ち立てた。これは、「市民の情感を動かす存在感ある都市」という市民生活への貢献を目指したものであるとともに、「創造性に溢れ感動を生む都市」という、都市の活性化や国際的な競争力の向上をも意図した横浜ならではの都市戦略であった。

その後様々な具体的プロジェクトが行われ、2008 年には、文化芸術の力により地域の活性化に取り組み顕著な成果をあげたとして、文化庁長官表彰『文化芸術創造都市』部門の第 1 号を受賞するなど、一定の評価を受けるに至っている。

しかし、現在もなお、経済の低迷は長期化の様相を呈している。横浜市の財政状況も景気悪化の影響を大きく受けており、急激な景気回復が望めない中では、都市としての活力を維持していくことが困難な状況となっている。

こうした閉塞感ある社会情勢において、横浜市が引き続き市民にとって誇りうる都市となるためには、都市としての自立と持続的な成長を維持していくことが必要であり、そのための原動力として、多様な社会的課題を解決する力を有する創造性こそが重要となる。

創造性は、アーティストやクリエイターなど限られた人々だけでなく、本来すべての市民に備わっているものである。今こそ、横浜のあらゆる地域に住む市民一人ひとりがその創造性を発揮させ、お互いに知恵を出し合い課題解決に取り組むことで、個性豊かで魅力的な都市を目指すべきである。

さらに、国際社会においても、横浜市の成功事例を参考にしながら、創造都市を掲げる都市がアジアを中心に増えてきたことも、ここ数年における大きな変化といえる。その中で、横浜市の事例はアジアにおける先駆的存在となった。現在、中国・韓国をはじめ、アジア諸国が社会経済上の活力を増しながら、非常にダイナミックに創造都市を実践しつつある。こうしたアジア各都市の台頭を背景に、アジアにおける創造都市のパイオニアとして、横浜市はさらに強力に都市戦略であるクリエイティブシティ・ヨコハマを推進していくことが必要である。

このような情勢をふまえ、今回の提言では、2010 年からの 5 年間にあたる 2010 年から 2014 年を創造都市の発展期として、2010 年以降の方向性について提案する。

あわせて、2004 年から 2009 年までの約 6 年の取組についても振り返り、実績・課題を検証したい。

市民の創造性が人の心を動かし、まちを変える—開港 150 周年の節目にあたり、さらにクリエイティブシティ・ヨコハマを前進させることが求められている。

2010 年 1 月

創造都市横浜推進協議会会長 福原 義春

1 目指すべき都市像

2009年は横浜開港150周年の年であり、日本が150年前に近代化への新しい旅立ちをした記念すべき年であった。横浜には日本中からチャンスを探めて人が集まり、海外からも日本の窓口として多くの人が集まり、進取性、創造性、先進性が集約した都市としての存在感を示していた。

こうした「横浜に行けば何かができる」「横浜には楽しいことがある」という期待を抱かせ、人々が様々なチャンスや楽しみを求めて集まってくるという都市の気風は、150年経った現在においても横浜を特色づけている。

このような気風を背景に、2009年までのクリエイティブシティ・ヨコハマでは、アーティスト・クリエイターを創造の担い手の中心的な存在として、都心部への定着を図ってきた。彼らの持つ創造性を核として、文化芸術分野を中心に先進的な取組を展開し、歴史的建造物・倉庫・民間ビル等の活用とあわせて、横浜ならではの創造性あふれる都市づくりを目指してきた。同時に、市民がアーティスト・クリエイターの活動と触れ合うことで、日常的な都市空間が全く異なる魅力を持つことを発見するだけでなく、都市の抱える様々な問題に対して市民自らが創造性を発揮し解決に向けて行動していく可能性が見いだされた。

今や、アーティスト・クリエイターにとどまらず、市民が創造的な表現活動の実践者となる機会は非常に多い。PCや携帯電話などのデジタルツールが普及し、誰もが気軽に自分ならではの写真や絵、動画などを創作し、インターネットを通じて世界中に発信することもできる。創造的な活動は日常生活のあらゆる場面にあふれている。このような活動においては、物事を能動的に感じ、創り、発信するという、一人ひとりの個性や創造力がより重要になってきている。そこで、それぞれの創造性を引き出し、伸ばすための環境を形成することが、都市の活力にもつながっていくのではないだろうか。

創造都市の発展期としては、市民一人ひとりが自らの創造性を発揮し、それらを結集して都市の抱える様々な問題にアプローチし、都市の魅力を向上させていくことが必要となる。そこで、「すべての横浜市民は“アーティスト”である」という都市像を描きながら、今後の目標などについて検討したい。

イメージされる都市の風景（例）

- ・ 港の周辺は、歴史の面影を残す古い建物や倉庫が再生・活用され、アーティストやクリエイターがいきいきと住み働いている。
- ・ 新港ふ頭や大さん橋、山下公園周辺などの水辺空間は、横浜の新たな創造空間として利用され、人々がにぎわっている。
- ・ 外国人やアーティストなど多様な人々が行き来し、情報交換やネットワークづくりが行われている。
- ・ まちなかには、創造性あふれるショップやカフェが多く建ち並び、横浜らしいジャズやストリートミュージックなどのイベントが開催され、多くの人々がわくわくすることを求めて横浜に来る。
- ・ 横浜で活動するクリエイターたちが、横浜の企業と協働しデザインや制作を行うなど、横浜ならではの製品が生み出されている。
- ・ 内水面の水上タクシーなどが充実し、市民が水辺を気軽に利用している。
- ・ アーティストが、都心部以外の地域に活動拠点をもち、空き地や空き店舗などを活用し、地域住民・商店街等との連携などを行い、地域の活性化に結びついている。
- ・ このようなまちを、市民は誇りにしている。

2 2010年からの方向性 ～新たな「4つの目標と5つのプロジェクト」～

(1) 新・4つの目標

1 **SPACE [空間]**：
歴史と水辺の環境を生かした都市空間を形成します。

2 **PEOPLE [ひと]**：
クリエイティブな人々が集まる
チャンスあるまちを目指します。

3 **RELATION [交流]**：
ヨコハマの多面的な魅力を世界へ発信し、
交流を活性化します。

4 **COMMUNITY [まち]**：
より多くの市民が創造性を発揮できる
まちの仕組みを作ります。

これまで横浜市では、2004年1月「文化芸術創造都市—クリエイティブシティ・ヨコハマの形成に向けた提言」を受け、4つの目標を設定していた。

- 1 アーティスト・クリエイターが住みたくなる創造環境の実現
- 2 創造的産業クラスターの形成による経済活性化
- 3 魅力ある地域資源の活用
- 4 市民が主導する文化芸術創造都市づくり

今後、さらにクリエイティブシティ・ヨコハマを発展させるためには、引き続き都市空間の形成を行いながら、文化芸術・まちづくり・産業振興の連携を強化することが必要である。特に、産業振興については、映像系産業だけでなく、文化芸術以外の領域との協働など新たな創造的産業における展開を進めるべきである。

あわせて、創造都市の主役は市民やNPOなどの「人」とであるという観点から、担い手となる人材がいきいきと活動できるまち、そして市民一人ひとりの創造性が発揮されるまちを目指し、人材育成や市民協働という視点を目標として強く打ち出すべきである。

さらに、国際社会においてアジア各都市の創造都市が台頭する中では、新たに国際戦略としての打ち出しも必要と考えられる。

そこで、新たな目標として、次の4つの目標を提案したい。

新たな目標1：SPACE [空間]

歴史と水辺の環境を生かした都市空間を形成します。

これまでの「魅力ある地域資源の活用」という目標については、歴史的建築物や倉庫、空きビルを活用した創造界隈の形成、象の鼻地区の整備などについて実績を上げている。これにより、「アーティスト・クリエイターが住みたくなる創造環境の実現」を進めた。

今後も、人々を惹きつける創造都市の舞台装置として、歴史的建造物や古い町並み、水辺の倉庫等といった横浜特有の地域資源を生かした都市空間の整備を継続していくべきである。そしてそれらの空間を、アーティストやクリエイター等が滞在し居住する場、創造し制作する場、発表する場として、またアーティストやクリエイター同士、市民、企業等が出会い、交流できる場、人々の24時間の生活を支え楽しむことのできる場としていくことが望まれる。

臨海部や関内・関外地区などには、まだ活用していない地域資源がある。山下ふ頭などのウォーターフロント空間、公園や緑地、道路等のオープンスペース、既存文化施設などの公共空間の活用を進めるための条件を整えていくべきである。また、民間の空きビル活用をこれまで以上に進める仕組みを整えるとともに、商店街や店舗などとの連携も進め、官民が一体となってハードとソフトの両面から創造都市の環境づくりを進めていくことが望まれる。

これらの取組についての対象区域は、これまで主に臨海部・関内地区が中心であったが、今後は内陸部方面である関外地区にも区域を拡大し、地域課題を創造的に解決する視点も持ちながら独自の地域資源を生かした都市環境を形成すべきである。また全体としての回遊性の強化など連携につ

いても進めていく必要がある。

新たな目標2：**PEOPLE [ひと]**
クリエイティブな人々が集まる
チャンスあるまちを目指します。

これまでの「アーティスト・クリエイターが住みたくなる創造環境の実現」という目標については、創造界隈の形成を中心にアーティストやNPOの集積が進展してきたが、作品を流通させる仕組みや地元企業の活性化につながるような展開は不十分である。また「創造的産業クラスターの形成による経済活性化」という目標についても、東京藝術大学の誘致、クリエイター等の民間ビルへの集積はある程度進んだものの、クリエイター等の雇用創出が不十分であり、創造的産業の振興という面では課題が残っている。

今後はアーティスト・クリエイターの作品づくりや活動が仕事につながることで、創造的産業が横浜で盛んになることを目指し、文化芸術と産業をより総合的にとらえるべきである。それにより、アーティスト・クリエイター・起業家が集積し、横浜で仕事を獲得して育ちながら、世界へ飛躍していくような展開を目指すべきである。

特に都心部においては、2004年度から進めている創造界隈の形成を中心とした創造都市の政策をベースにしつつ、現在よりもグローバルな視点を持ちながら、若い人がチャンスを求めて集まる都市を目指して、アーティスト・クリエイター・起業家等の人材育成と支援を鮮明にしていくこととする。これまで目標としていた産業との連携については、起業家や中小の創造的産業の育成に重点を置きながら、文化芸術・まちづくり・創造的産業の三位一体となった施策の推進により、横浜独自の創造性あふれる都市づくりや地域の活性化を図ることが望ましい。

さらに、産業振興にあたっては、従来は映像系産業を中心としていたが、今後は文化芸術以外の領域（健康・福祉や環境、防災など）との協働により新たな創造的産業を生み出したり、アーティスト等が企業と協働して活動したりする仕組み作りが必要である。

新たな目標3：**RELATION [交流]**
ヨコハマの多面的な魅力を世界へ発信し、
交流を活性化します。

これまでクリエイティブシティ・ヨコハマにおいては、国際的な情報発信を目標には位置付けていなかった。しかし、横浜トリエンナーレの開催、創造都市交流事業によるNPO等の海外派遣及び横浜クリエイティブシティ国際会議2009の開催などのほか、BankART1929（以下BankART）等の

創造界隈拠点による海外の都市とのアーティスト交換プログラムや海外アーティストのレジデンス事業など、国際的事業を数多く実施してきている。

一方、ここ数年でアジアを中心に創造都市を掲げる都市が台頭してきている。今後、国内外の創造都市との差別化を図り、国内外の各都市との文化交流、横浜への来街者の増加、創造都市への民間投資の促進を進めていくためには、これまでの取組を強化し、創造都市の取組を世界に向けて戦略的に情報発信し、シティセールスを行っていくべきである。

そのため、横浜トリエンナーレを国際的な情報発信の軸として明確に位置付け、アジアを中心に海外の若手アーティスト・クリエイター等に対してもチャンスある都市として認識され、目指されるような文化芸術のハブ都市を目指すことが望まれる。さらに、アーティストの交流にとどまらず、市民や専門家などの幅広い人々の交流の場を作ることで、まちづくりとも連動しながら、クリエイティブシティ・ヨコハマを世界に発信していくことが望まれる。

新たな目標4：COMMUNITY [まち] より多くの市民が創造性を発揮できる まちの仕組みを作ります。

創造都市の目指すところは、市民や地域が都市の抱える様々な課題に対して向き合い、解決の方向を見いだそうとする社会の構築であり、そのためには、市民一人ひとりの創造性が発揮されることが求められている。

これまで創造都市の取組の多くは、横浜都心部に集中して実施されてきた。しかし都心部に限らず、福祉や教育、環境問題など、地域ごとに抱える課題は多様である。これらに対応するため、創造都市の取組を都心部以外の地域でも展開し、アーティスト・クリエイターが地域の人々とともに活動することで、新たな視点から課題解決の道を模索するきっかけ作りを行うなど、地域の活性化を促す取組につながることを望まれる。

そこで、今後は、都心部以外の地域へも展開を図り、市全域で創造力のある市民が都市文化を支える創造の担い手として活動できるようにしていくべきである。

具体的には、既存文化施設と連携して市民の文化芸術の鑑賞や参加の機会を一層増やすほか、学校・福祉施設などにおいても地域課題を解決する視点を持つ文化芸術活動や事業への取組を重視すべきである。こうした活動を推進するためには、アーティスト・クリエイター・NPO・市民等の創造的な活動を支援する拠点形成や人材育成を行うことが望まれる。また、あらゆる場面で市民協働を推進し、創造都市を市民とともに作りあげていくという方向性を明確にする必要がある。そして、市民一人ひとりが創造性を発揮し、互いに協力しながら地域の様々な課題に取り組んでいくコミュニティの形成につながっていくことが期待される。

(2) エリア戦略 —ナショナルアートパーク構想の再構築—

これまで、クリエイティブシティ・横浜のエリア戦略においては臨海部・関内地区などの中心市街地が中心となっていた。

ナショナルアートパーク構想は、横浜市が進めるクリエイティブシティ形成の舞台を整えるための構想であり、横浜の未来を拓く創造都市の都心臨海部におけるグランドデザインであると同時に、開港 150 周年に向けて取り組むべき計画・事業を集約する戦略プランと位置付けられていた。開港 150 周年を契機に、国際競争力を強化し、横浜らしさを生み出すと同時に、ナショナルプロジェクトとして国の積極的参画を期待するものであった。

この6年間で、馬車道や日本大通りなどの創造界限モデル地区を中心とした取組がかなり浸透し、その周辺地区へも活動が広がりつつある。今後さらに発展していく可能性があることから、エリア戦略としては従来のナショナルアートパーク構想を基盤とし、次のように再構築することを提案する。

●ウォーターフロントエリア：6つの拠点地区と3つの重点取組地区

従来の6つの拠点地区のうち、先導的な整備が必要とされた3つの地区においては、象の鼻パーク・象の鼻テラスの整備のほか、山下ふ頭の横浜トリエンナーレ 2005 会場として暫定利用、馬車道駅周辺への創造的産業等の集積などの成果が上がっている。また、みなとみらい 21 地区では、ショートフィルム専門の映画館（ブリリア ショートショート シアター）をはじめ、гентヨコハマ、横浜ブリッツやキャノン・キャッツ・シアター、横浜アンパンマンこどもミュージアムがオープンするなど、エンターテインメント系の施設を中心に一定の集積が進みつつあるが、景気の低迷が長引いていることから、今後の動向については不透明感が伴う。

しかし、都心臨海部の空間の重要性に変わりはなく、今後も6つの拠点地区、特に3つの重点取組地区を中心に展開していくべきである。さらに、さらに、50年後を見据えた都心臨海部・インナーハーバー整備構想の検討状況も考慮し、山下ふ頭の西側における倉庫の空間的特性を活かした拠点の形成、BankART Studio NYK 前の内水面の活用をはじめとするウォーターフロントの活用に積極的に取り組むべきである。

●重点取組ゾーン：関内・関外創造デルタ（新規）

中心市街地活性化の重要性に鑑み、関内における創造界限の拠点と関外地区の初黄・日ノ出町地区や寿町などを含む地域一帯を「関内・関外創造デルタ」と名付けて、重点取組ゾーンとして位置付ける。関内・関外創造デルタでは、様々な地域資源の活用による環境整備とアーティスト・クリエイターの活動の場や起業家、創造的産業のオフィスなどとしての活用を進めていく。また、その地域の特有の課題の解決も視野に入れながら、文化芸術・まちづくり・創造的産業の三位一体による新たな取組を展開し、大通り公園などの公共空間も拠点的施設として活用することで、関内と関外を結ぶネットワークを形成し、中心市街地の活性化を図るべきである。

○創造界限モデル地区

重点取組ゾーンである関内・関外創造デルタの中で、これまでの創造都市を牽引してきた創造界限モデル地区は、引き続き継続・拡充していく必要がある。

特に、馬車道地区については、北仲地区を加えた「北仲・馬車道地区」とし、初黄・日ノ出町地区につ

いては、桜木町・野毛地区と一体的な創造界限モデル地区「桜木町・野毛・初黄・日ノ出地区」として位置付ける。それぞれ既存の創造界限拠点を中心に、アーティスト・クリエイターのさらなる集積を図り、関内・関外創造デルタの中心的役割を担う地区としての位置付ける必要がある。

○創造界限誘導地区

山下町や山手地区などの既存文化施設が集中するエリア、寿町など民間主導で創造的な取組が始まっているエリア、旧東横線周辺やグランモールなど文化的活動を展開する可能性が高い空間が集中しているエリア、新港ふ頭と馬車道エリアに挟まれた内水面エリアについては、新たに創造界限誘導地区として位置付け、民間による創造的な活動や拠点形成の誘導を図ることが望ましい。

さらに、今後可能性があるその他のエリアについても、順次誘導地区として位置付け、重点的に展開することが望まれる。

●都心部以外の地域への展開

創造都市の取組は、これまで都心部で集中的に取組を展開することで対外的にはかなり認知され評価されてきた。今後は都心部以外の地域への展開も図り、地域・市民と協働で創造的な取組を行うことで、地域コミュニティの活性化へ向けた仕組みづくりを目指すなど、市民が創造性を発揮することのできる地域社会の実現を目指す必要がある。

※まとめくエリア戦略—クリエイティブシティ構想—

プロジェクト	地区	対象エリア	目指すべき将来像
ウォーターフロントエリア	6つの拠点地区	①山下・中華街・元町地区	港を囲む風景を活かして、魅力ある観光交流拠点の形成を目指す。 ★重点取組地区：山下ふ頭
		②大さん橋・日本大通り	横浜港発祥の地である象の鼻を中心に、赤レンガ倉庫・大さん橋によって形成されるエリア一帯を、横浜を代表する国際的文化観光交流拠点として整備する。 ★重点取組地区：象の鼻・大さん橋
		③新港・馬車道	歴史的建造物等の地域資源を活用し、文化芸術の創造・発信活動とともに、NPO等によるアート発信拠点や、教育機関や各種創造的産業の集積を進める。 ★重点取組地区：馬車道駅周辺
		④みなとみらい21 クイーン軸	既存のホール・ギャラリー等の連携を進め、文化芸術等の発表の場を提供する。
		⑤みなとみらい21 キング軸	エンターテインメント拠点として関連企業の集積を誘導する。
		⑥ヨコハマポートサイド	「アート&デザインの街」のコンセプトのもとに、教育機関やアーティスト等の制作・発表、市民との交流を行う賑わいのあるまちづくりを進める。
関内・関外創造デルタ		関内における創造界隈の拠点と関外地区の初黄・日ノ出町地区や寿町などを含む地域一帯	地域資源をアーティスト・クリエイターの活動の場や起業家、創造的産業のオフィスなどに活用し、文化芸術・まちづくり・創造的産業の三位一体による新たな取組を展開し、併せて関内と関外を結ぶネットワークを形成する。
	創造界隈モデル地区	①日本大通地区	既存展示系施設の連携や大通りの空間そのものを活用し、象の鼻地区へ続く魅力的な街並みを生かした賑わいを創出する。
		②北仲・馬車道地区	歴史的建造物等地域資源が集中するエリアとして、創作・発表・滞在居住の三位一体の活動を推進する。
		③桜木町・野毛・初黄・日ノ出地区	地域に根ざした文化の育成と舞台芸術を中心とした創造・育成機能の強化を図り、文化芸術による地域の活性化、賑わいづくりを行う。
創造界隈誘導地区	山下町エリア グランモールエリア 旧東横線エリア 寿町エリア 内水面エリア 山手エリア	民間による創造的活動や拠点形成を誘導するとともに、公共的な事業を通じてダイナミックな都市の魅力を生み出す。	
都心部以外の地域		アーティスト等が地域・市民と協働で創造的な取組を行うことで、地域コミュニティ活性化などの仕組みづくりを目指す。	

(3) 新・5つのプロジェクト

クリエイティブシティ・横浜における新たな4つの目標を達成するため、再構成したナショナルアートパーク構想を基盤として、次の5つのプロジェクトを展開することを提案する。

5つのプロジェクトのうち、2つはこれまでの取組を再編し発展させる新規プロジェクト、残りの3つは従来のプロジェクトを継続・発展させるものである。

5つのプロジェクト

- ① 文化芸術・まちづくり・創造的産業の三位一体による都心部復権
- ② アジアのハブ&世界発信の強化（新規）
- ③ 市全体における人と地域の創造力アップ（新規）
- ④ 人を育てる映像文化都市
- ⑤ まちにひろがる横浜トリエンナーレ

① 文化芸術・まちづくり・創造的産業の三位一体による 都心部復権

(1)趣旨

創造界限拠点の活動は、横浜の創造都市の顔ともいえる役割を担ってきている。現在の創造界限拠点は公設民営、民設民営をあわせて20を超えており、アーツコミッション・横浜（以下ACY）、横浜・クリエイティブシティ・センター（以下YCC）によるアーティスト支援や情報発信などとの相乗効果もあって、横浜におけるアーティスト・クリエイター等の集積が進み、文化芸術活動の活性化、クリエイティブシティ・横浜の内外への発信に大きく寄与してきた。今後も、**創造界限拠点の拡大と発展**を図るとともに、**関内・関外創造デルタ全域においてスタジオ・オフィス・等の整備**を進め、創造界限拠点と連携して**起業家やアートNPO等の人材育成を行う環境づくり**を進めることで、アーティスト・クリエイターとともに、創造的産業の集積を図るべきである。

特に、開港の地である関内・関外の既成市街地では、歴史的な建造物を活かした、大規模開発では得られない小規模な既存建物の特性を生かしたまちづくりを進める視点が大切である。創造的な活動や起業を目指す人々の活動の場をつくり支援を行うことで、150年前と同様に、進取の気風あふれる人々がチャンスを求めてこのまちに集まり、創造的産業を集積させることが望まれる。

また、地域が進めるエリアマネジメントの動きと連携して進めることで、地域のコミュニティ醸成にもつなげるべきである。そして、総合的なコーディネートやマネジメントを行う組織づくりを行い、アーティスト、クリエイターや起業家、NPO等の活動と地域の産業やまちづくりとを結びつけ、中心市街地の活性化に大きく貢献することが求められている。

(2)プロジェクト展開イメージと具体案

①-1 創造界限の拡大と発展

- ・ BankART、急な坂スタジオ、黄金町エリアマネジメントセンターなどを中心とするNPOが運営する創造界限拠点の活動をさらに促進する。また、内水面地域を市民に開放された地区とする取組を図る。
- ・ ZAIMを再整備し、今後はインターナショナルな施設として位置付け、海外からのアーティスト、クリエイター等が滞在、創作、発表する場所として活用する。

- ・ 北仲地区の開発にあわせて、アジア・デザイン・マネジメントセンター（A. D. M. C）等の整備を誘導する。
- ・ 旧東急東横線エリアについて創造的な活用を推進するため、官民協働で新しい拠点作りを進める。
- ・ 公共施設以外にも、市民・NPO・民間企業が運営するカフェやギャラリー等についても連携を図る。
- ・ 山下公園、大通り公園及び日本大通りなどの都心部の公共空間において、創造的なパフォーマンスやイベント等文化芸術活動が可能となるよう、一時的な道路や公園利用の規制緩和などの条件を整える。

①-2 起業家の拠点形成（プラットフォーム）

- ・ アートを含めた創造的産業の起業を促進させるために、起業支援のプラットフォームとなる拠点の形成を誘導し、アーティスト、クリエイター、起業家等の活動を支援する環境整備を行う。

①-3 空きビルのリノベーション等によるアーティスト・クリエイター・創造的産業の集積

- ・ アーティスト・クリエイター・起業家等が活動できる受け皿として、関内・関外創造デルタ地区の空きビルをリノベーションし、アトリエ、スタジオ、オフィスとして安価な家賃で提供できるよう、オーナー等に対する補助金制度を整備する。
- ・ これらのスペースの情報を集約して提供することで、アーティスト・クリエイター・起業家等の入居を促進する。

①-4 アーティストと企業とのマッチング、NPO、企業家等の支援

- ・ 元町などに代表される製販一体のものづくりの歴史をふまえ、新たなブランドの立ち上げやアーティスト・イン・ファクトリーなどにより、アーティストと地元の企業との協働を進め、企業の技術力・商品開発力を高めるとともに、若手アーティストの発掘・育成を図る。
- ・ 様々な事業やイベントにアーティスト等が関わる機会を増やすことにより、横浜における若手アーティスト等の起業を促進する。また、専門家による経営相談や販路開拓の支援などにより、起業・経営を支援する。
- ・ 環境問題、地域課題、社会貢献などの視点から新たなビジネスチャンスを生み出すNPOや起業家等を育成するために、「企業ネットワーク」などの組織と連携し、事業に応じて企業、行政、NPO、市民がパートナーシップを形成する事業（PPP：パブリックプライベートパートナーシップ）を推進する。
- ・ 公募でNPOのアイデアや活動を実現することにより、アートNPOの育成を図る。

①-5 ヨコハマ・クリエイティブシティ・センター（YCC）によるまちづくりのマネジメント

- ・ YCCにまちづくりの専門家を置き、地域のエリアマネジメントなどと連携し、空きビルのリノベーションの推進、カフェや創造的な活動を進める民間施設をはじめとする様々な関係者との調整などを行う。
- ・ YCCがアーツコミッションなどの相談調整機能を持ち、全体のマネジメントを行うことで、NPO育成・市民参加などを支援する。
- ・ アーティストやクリエイター、NPO等の賃金や健康等福利厚生について相談窓口を設置することで、アーティスト等の活動を支援する。

①-6 創造都市デザイン

- ・ 創造界隈拠点の整備や空きビルの再生を、広告物や景観コントロールなど、都市デザインとして実践してきた景観形成や歴史的建造物の保全活用と一体的に進めることで、横浜の環境・デザイン形成を効果的かつ効率的に進める。

①-7 既存文化施設との連携

- ・ 関内・関外デルタ周辺には、横浜美術館、横浜みなとみらいホール及び横浜能楽堂などの既存文化施設

設が多い。今後はこれらの施設と創造界隈の拠点等が連携し、アーティスト・クリエイター等の育成や作品制作の支援などを行う。

- ・神奈川県が整備する「神奈川芸術劇場」と連携することで、市域における舞台芸術分野の取組を強化する。

【目標イメージ】

- ・アーティスト・クリエイター150組の新規活動拠点の形成
- ・年間2,000~3,000㎡のクリエイティブスペースが創出
- ・250組のクリエイティブ企業との連携
- ・山下ふ頭西側の機能転換

② アジアのハブ&世界発信の強化

(1)趣旨

これまでもクリエイティブシティ・ヨコハマの取組としては、創造都市交流事業によるNPO等の海外派遣、創造界隈拠点やACYによるアーティスト・イン・レジデンスなど、海外都市との交流を様々な形で行ってきた。また、横浜トリエンナーレやBankART等の創造界隈拠点の活動などに関する国際的な情報発信も行っている。しかし、必ずしも創造都市としての戦略的な意図に基づく国際交流や情報発信ではなかった。

今後は、アジアの創造都市の台頭などの動きもふまえ、**クリエイティブシティ・ヨコハマとしての先進的な取組や横浜固有の取組を世界に向けて発信**し、アジアを中心とした世界からアーティストが集まる**文化芸術のハブ都市**となることが望まれる。そして、アジアや日本の都市と交流することで、互いの都市がともに成長していく相乗効果を生み出すべきである。

またアーティスト・クリエイター、NPO、市民など、様々な人材による国際交流を積極的に推進することで、人材育成を図ると同時に、観光やコンベンションにつながるシティセールスにも寄与することを目指すべきである。

(2)プロジェクト展開イメージと具体案

②-1 アーティスト・イン・レジデンス(AIR)事業の推進

- ・BankARTや急な坂スタジオ、黄金町エリアマネジメントセンターなどにおいて独自にアーティストの交流事業を行ってきたが、さらに研究者、NPO及びディレクター等との活発な交流を行うなど、AIR事業を強化する。
- ・ZAIMにAIRの国際拠点としての機能を付加し、AIR事業推進の拠点とする。
- ・全国的にAIRの受け皿が少ない日本において他都市との差別化を図るため、ZAIMにACYを設けアーティスト等への活動支援機能を強化することで、安定した制作活動ができる環境を整える。

②-2 世界へ向けた創造都市の発信とアジアの都市との交流促進

- ・横浜発のアーティストが世界で活躍できるように、アートの土壌がある横浜ならではの創造都市を広く世界に発信する。
- ・海外との文化芸術の窓口となるAIRの強化とあわせて、現在AIRを実施している北京市・台北市をはじめとするアジア各都市と交流を活発に行う。
- ・アジアとの交流を中心とした施設として、北仲地区の開発に伴うアジア・デザイン・マネジメントセンター(A.D.M.C)の設置を誘導する。

【目標イメージ】

- ・年間 150 組のアーティスト・クリエイターが AIR プログラムに参加
- ・年間 10 都市との交流プログラム

③ 市全体における 人と地域の創造力アップ

(1)趣旨

都市の抱える様々な課題を解決する力をもった地域社会を構築するため、**市民自身が創造的になる**ことが創造都市の大きな目的である。横浜における創造都市の取組は、アートNPOの活躍や横浜トリエンナーレの市民サポーターのように、市民やNPOの力が大きな特徴ともいえるが、都心部を中心とした文化芸術活動を中心に進めていた。

しかし都心部に限らず、福祉や教育、環境問題など、地域ごとに抱える課題は多様である。そこで、**創造都市の取組を都心部以外の地域でも展開**し、アーティスト・クリエイターが地域の人々とともに活動することで、新たな視点から課題解決の道を模索するきっかけ作りを行うなど、**地域の活性化を促す取組につながる**ことが、今後の展開として期待される。特に、**将来の横浜を担う創造的な人材の育成**を目指し、子どもたちの創造力を伸ばす事業や、学生、若者、地域及びNPO等を育てていくプログラムを一層推進すべきである。

(2)プロジェクト展開イメージと具体案

③-1 市全域における創造都市の展開

- ・ 空き店舗や廃校を、アーティスト・クリエイター等と市民の協働の場とする。
- ・ 開港 150 周年記念事業で培った市民との協働プログラムをさらに発展させるため、市民と協働する創造的なプログラムを地域において実施する。
- ・ 福祉や教育等、それぞれの地域に特有の課題に対応するため、アーティスト・クリエイターが地域の人々とともに活動することで、新たな視点から課題解決の道を模索するきっかけ作りを行う。

③-2 大学連携による地域課題への取組と人材育成

- ・ 大学生が地域のまちづくりやフィールドワークに参加し、街の課題に取り組み、地域の課題解決に向けて行動するという経験を積むことで、地域の活性化と創造性あふれる人材の育成を進める。

③-3 子どもたちの創造性の開発

- ・ アーティスト・クリエイターによる学校での文化芸術体験の提供（芸術文化教育プログラム）をさらに推進する。
- ・ 教職員や地域のリーダーにノウハウの蓄積を進めるためのプログラムを推進する。

③-4 既存文化施設による人材育成の推進

- ・ 横浜美術館、横浜みなとみらいホール及び能楽堂などの既存の専門的文化施設の持つノウハウを生かし、子どもたちや若者の創造性を育むプログラムを推進する。

【目標イメージ】

- ・ 2 つのモデル的地域拠点の形成
- ・ 10 大学による地域活動の展開
- ・ 150 の学校で教育プログラムを実施
- ・ NPO との協働事業に対する補助の実施

④ 人を育てる 映像文化都市

(1)趣旨

従来の映像文化都市の実績としては、東京藝術大学大学院映像研究科の誘致、映像コンテンツ制作企業の立地、ヨコハマ EIZONE やヨコハマ国際映像祭 2009 などのフェスティバル開催などがある。しかし、当初目標としていた大規模な映像系産業の集積による経済の活性化は達成できていない。

一方、東京藝術大学という人材育成の拠点を誘致したことで映像文化都市としての一定の認知を得ている。映像・コンテンツ系産業は今後も成長が期待される分野であり、創造の担い手となる若い人材を育成するために重点を置く分野として望ましい。そこで、今後は、人を育てるといふ視点を重視し、映像文化都市のプロジェクトを継続していくべきである。

内容としては、クリエイターが注目する横浜らしい映像イベントを開催するとともに、若手映像作家の育成や映像制作の支援、市民参加などの人材育成の視点を強化することが望まれる。

また産業集積・経済活性化の面では、大企業の誘致だけでなく映像関係のクリエイターや起業家の集積を図り、クリエイターと産業界との連携を強めることで、映像・コンテンツ系を軸とした創造的産業の育成を図ることが期待される。

(2)プロジェクト展開イメージと具体案

④-1 映像等のクリエイター育成

- ・ 東京藝術大学等との協働で、映像分野をはじめとする短期的なレジデンスアーティストのプログラム等を実施し、新たな人材を発掘する。
- ・ 東京藝術大学等の卒業生などが数年活動できる起業家オフィスの紹介等、横浜での活動拠点の確保を図る。

④-2 映画館との連携した映像文化の活性化

- ・ ショートフィルム専門の映画館（ブリリア ショートショート シアター）やジャック&ベティなどの街の映画館などと連携し、映像文化を活性化する。
- ・ 市民が映像について学ぶ場・機会を設け、市民参加による映像文化の活性化を図る。

④-3 映像に関わるイベントの継続的展開

- ・ ヨコハマ EIZONE やヨコハマ国際映像祭 2009 の実績・検証をふまえ、東京藝術大学やジャック&ベティなどの街の映画館などと連携を図るとともに、映像コンペティションなどを実施し、横浜らしい映像イベントを毎年継続的に行うことで、映像文化都市としての発信性を強化する。
- ・ INTO ANIMATION や SIGGRAPH ASIA など業界を代表する映像イベントの誘致・開催を支援する。

④-4 まちなかでの映像撮影に関する支援強化

- ・ フィルムコミッションなどを通じて、横浜を舞台にした映像作品の撮影を支援する。
- ・ 人材育成の観点から、特に若手映像作家の製作支援プログラムの構築を検討する。
- ・ 公園、道路などの公共空間、遊休施設を含め市の資産を最大限に活用して撮影に供すると共に、民間の施設についても情報を収集することで、幅広く製作者の要望に応えられる体制を整える。

【目標イメージ】

- ・東京藝術大学卒業生・起業家等の受け皿としての拠点形成 20ヶ所
- ・若手人材のための制作支援制度

⑤ まちにひろがる 横浜トリエンナーレ

(1)趣旨

日本から世界に向けて文化芸術を発信するナショナルプロジェクトである横浜トリエンナーレは、現代美術の国際展として内外に知られ、開催都市である横浜は現代美術の分野では日本の代表的な都市として世界的に評価されている。また、横浜の創造都市の取組は、都市間のアーティスト交流やBankARTの活動により、国際的にも確固たる地位を築いている。

このような動きを加速することにより、横浜発のアーティストや作品を広く世界に発信していくべきである。特にアジアとの連携を図り、アジアの文化芸術のハブ都市として、世界中のアーティスト、クリエイターが目指す都市となることが期待される。

そこで、横浜トリエンナーレをクリエイティブシティ・ヨコハマのリーディングプロジェクトとして明確に位置付け、**国際的な情報発信の軸**として強化するとともに、ナショナルプロジェクトとしてのレベルと規模を維持することが必要である。

(2)プロジェクト展開イメージと具体案

⑤-1 現代美術の国際展として発信力の強化とまちづくりとの連動

- ・東アジア最大級の現代美術の国際展として、横浜ならではの特色を出しつつ世界水準で継続開催し、発信力を維持・向上するとともに、地域（初黄・日ノ出町地区など）との一体的な取組を強化し、まちづくりに連動させる。

⑤-2 まちなかでの展開【「文化芸術創造月間ー横浜アートアクション」(仮称)】

- ・横浜トリエンナーレの開催に際して、関内・関外地域を中心に、まちなかで様々なアーティストやクリエイター、アートNPO等が参加する「文化芸術創造月間ー横浜アートアクション」(仮称・マザーポートアートフェスティバルの後継事業)を展開する。トリエンナーレを開催しない年は、トリエンナーレのプレ・イベントとして展開し、創造都市の推進に大きなリズムを生み出し、より効果的・継続的に発信する。

⑤-3 若手アーティストの育成

- ・横浜トリエンナーレ参加アーティストをはじめ、海外のアーティストを含めてレジデンス事業を積極的に展開し、地域との協働作業や若手アーティストの育成に取り組む。また、中間年を含めてトリエンナーレ出展作品の制作活動と連動させて若手アーティストの登竜門とするなど、クリエイティブシティ・ヨコハマの旗印としての役割も担う。

⑤-4 市民協働の推進

- ・横浜トリエンナーレの特徴である市民との協働を、市民のアーツリテラシーの充実やクオリティ・オブ・

ライフの向上、シビック・プライドの形成につなげていくために、トリエンナーレの運営や関連企画の提案・実施など、市民協働を質・量ともに拡大する。

⑤-5 横浜の地域資源を最大限に活用

- ・横浜のもつ地域資源を最大限に活かした横浜ならではの展覧会とする。
- ・中華街に代表される横浜の食文化や数多く存在するライブハウスなど、従来からの横浜らしい文化的な環境を大切にするため、年に1度の「横濱ジャズプロムナード」だけではなく、横浜の食とジャズを楽しむ環境づくり（連携イベントやツアーなど）を進めていく。

【目標イメージ】

- ・集客数トリエンナーレ年 50~60 万人・中間年 20 万人
- ・サポーター1,500 人が各回展で活動

(4) 推進体制とプロモーション

これらの目標・プロジェクトが実効性を持つには、そのための推進体制が重要である。公民協働及び市民協働の視点から、文化芸術・まちづくり・産業振興を総合的に推進するために、市民や企業等と創造の担い手をつなげていく仕組みづくりが急務である。

そのためには、クリエイティブシティ・ヨコハマの全体を把握し、官民協働で戦略的に推進するコーディネーター、ディレクターの役割を担う人又は組織が必要である。

今後は、ACYによるアーティスト等の支援の実績を活かしながら、YCCを官民協働の中核組織として位置づけとして、まちづくりや産業振興の分野においても一層取組を強化していくことが望まれる。

あわせて、市役所内部においても部局横断的に柔軟に連携して事業推進を図りつつ、クリエイティブシティ・ヨコハマを都市戦略として継続していくために、安定的な組織にしていことが求められている。

さらに、情報戦略として、クリエイティブシティ・ヨコハマの取組や考え方を広く一般に分かりやすく周知をしていく工夫が求められている。創造都市の情報提供・PRを行うワンストップ窓口を設置したり、多様なメディアを戦略的に活用したりするなど、プロモーションのあり方についても検討することが必要である。

3 2009年までの検証 ～6年間の取組と評価～

<4つの目標>

目標	指針	主な実績	今後への課題
1 アーティスト・クリエイターが住みたくなる創造環境の実現	都心部におけるアーティスト・クリエイターの定着	創造界隈の形成 アーティストや NPO 等の集積 各種助成制度の設立	まちづくり・産業振興と連携した事業展開が必要
2 創造的産業クラスターの形成による経済活性化	雇用・産業連携 国内外からの来訪者の増大 企業の立地・投資	東京藝術大学大学院映像研究科の誘致 クリエイター等の民間ビルへの集積	雇用創出の拡大 産業振興における新たな方向性が必要
3 魅力ある地域資源の活用	歴史的建造物・ウォーターフロントの活用	創造界隈拠点の拡大 象の鼻パークの整備	山下ふ頭などの機能転換 内陸方面への拡大 既存文化施設との連携
4 市民が主導する文化芸術創造都市づくり	市民活動の活性化	横浜トリエンナーレサポーターの増加	人材・NPOの育成 裾野（人材・分野）の拡大

<5つのプロジェクト>

プロジェクト	主な実績	今後への課題
① ナショナルアートパーク構想	象の鼻パークの整備 協議会・企業ネットワークの設立	馬車道駅周辺の拠点整備 山下ふ頭などの機能転換 まちづくり・企業連携（産業振興）と連携した事業展開
② 創造界隈の形成	創造界隈拠点の拡大 アーティストや NPO 等の集積 各種助成制度の設立 など	内陸方面への拡大 国際戦略への転換 民間・既存文化施設との連携
③ 映像文化都市	東京藝術大学大学院映像研究科の誘致 フェスティバルの開催・支援 クリエイター等の民間ビルへの集積	映像分野の可能性を活かした人材育成としての展開
④ 横浜トリエンナーレ	3回の開催 サポーターの増加	開催基盤の強化
⑤ 創造の担い手育成	アーティスト育成事業 創造都市交流事業	NPO・人材の育成 都心部以外の地域への展開 市民協働事業の強化

クリエイティブシティ・ヨコハマの取組総論は「はじめに」で記述したが、ここでは「2010年からの方向性」を定める際の前提として、6年間の具体的な活動から目標とプロジェクトについて、実績を検証する。

① 4つの目標

1 アーティスト・クリエイターが住みたくなる創造環境の実現

創造環境として、歴史的建造物・倉庫・民間ビル等の活用を着実に進めてきた。あわせて、事務所立地のための助成制度をACY等において整備し、担い手集積のためのソフト支援メニューを備えたことも創造環境拡充の大きな要因となっている。

創造の担い手のパイオニア的存在であるBankARTは、現在は国内外への発信力を高めている。さらに周辺においても、本町ビルシゴカイをはじめとする民間オフィスへクリエイター等が入居を進めており、拠点の拡充が進んでいる。6年間で約1,000人（推定）のアーティストが集積・活動していることから、創造の担い手の定着については一定の成果を上げているといえる。

さらなる創造の担い手の定着のためには、まちづくり・産業振興との結びつきの中で展開することが必要である。現状では、地元企業の活性化につながるような展開が不十分であるため、今後は、まちづくり・産業振興との連携を意識し、より強力に部門横断的な取組を行うことが必要である。

2 創造的産業クラスターの形成による経済活性化

横浜都心部の資源を活かして、創造的産業（Creative Industries）の中でも成長が見込まれる映像・コンテンツ系の産業集積を図ることで、新産業の創出や雇用の拡大などの経済活性化を目指した。2005年度に旧富士銀行へ東京藝術大学大学院映像研究科映画専攻を誘致したことを皮切りに、新港・馬車道地区を中心に3専攻の拠点が形成され、それに伴いアーティストやクリエイター、学生が集積しつつある。また、目標1に掲げた創造の担い手の定着へ向けた取組の成果として、関内地区の空きビルなどへ入居する映像・コンテンツ系のクリエイターも多くなっている。

しかし、当初の目標の一つであったコンテンツを活かしたエンターテインメント産業の立地については、みなとみらい21地区に暫定的な集積はみられるが、新たな雇用創出や大規模な映像・コンテンツ系の企業立地までには至らなかった。また、創造的産業の柱として映像文化都市を標榜しながら、映像関連の実績としては東京藝術大学大学院映像研究科の誘致やフェスティバルの開催が中心となり、産業面での展開に課題が残った。今後は、映像文化都市の新たな展開が必要であるとともに、産業振興としては新たな方向性を打ち立てることが必要である。

3 魅力ある地域資源の活用

都心部の豊かな地域資源である歴史的建造物の活用事例では、旧第一銀行をBankART（～2008年度）及びYCC（2009年度～）として活用を行ったほか、旧関東財務局をZAIMとして、多くのアーティスト・クリエイターの活動拠点として活用した。倉庫では、BankART Studio NYK（日本郵船海岸通倉庫）のほか、民設民営のモデルとして万国橋SOKOが成功事例として挙げられる。こうした拠点が面的につながり、創造界隈の形成が強力に進められたことは特筆すべき実績といえる。また、ウォーターフロントでは、2009年に象の鼻パークの整備とあわせて「象の鼻テラス」が開港150周年を記念し2009年6月にオープンした。

今後も引き続きウォーターフロントにおける様々な施設と連携や山下ふ頭の用途転換を進めるとともに、横浜市ならではの魅力ある地域資源が多く存在する内陸方面へも展開を拡大していくことが必要である。

4 市民が主導する文化芸術都市づくり

市民のための文化芸術都市づくりのためには、市民がサポーターとして活動するなど、市民自身が文化芸術と社会を結びつけることができる場が必要である。2001年に第1回を開催した横浜トリエンナーレは、第2回（2005年）・第3回（2008年）と回を重ねるごとに登録サポーター数が増加し、市民活動の場として定着しつつある。特に、第2回のトリエンナーレから、サポーターの活動・交流拠点としてZAIMが活用されたことは、市民が主導となって創造都市を推進するための基礎となった。

今後は、都心部に限らず、都心部以外の地域においても創造都市の取組を展開し、福祉や環境等の地域の課題解決を地域やNPO等とともに取り組んでいく必要がある。

さらに、創造都市は都市戦略であることから、初動期は横浜市が長期的なスタンスに立ち、積極的にインセンティブや環境整備のための公的投資を行うことが必要とされた。約6年を経た現在、持続的に創造都市の取組を進めるためにも、今後は民間の企業や団体等との一層の協働を推進する仕組みが必要である。

② 5つのプロジェクト

1 ナショナルアートパーク構想

ナショナルアートパーク構想は、都心臨海部の6つの拠点地区を中心に、臨海部を市民に親しまれる場にするとともに、横浜らしい資源を生かしながら創造的な活動の集積を図ろうという横浜都心臨海部のグランドデザインである。このプロジェクトについては、2006年の「ナショナルアートパーク構想 提言書」に基づきプロジェクトを進めてきた。6つの拠点地区のうち、先導的に整備が必要とされた3つの地区について、次のとおり振り返る。

●象の鼻・大さん橋

象の鼻・大さん橋は、開国を象徴する歴史性を持つ地域として、2009年度へ向けた空間整備を目指していた。当初目標とされた2009年度までの歴史のみならず空間の復元・活用（象の鼻防波堤）及び開港を記念する広場・水辺空間の整備（通景空間の確保）については達成することができた。

また、文化芸術活動発信拠点の形成という目標に関しては、質の高い空間づくりとして、象の鼻パークの整備とあわせて「象の鼻テラス」が開港150周年を記念し2009年6月にオープンした。この施設の管理運営は、民間事業者である株式会社ワコールアートセンターが行っているが、オープン当初から全国的に注目されるクリエイティブな企画を実施しており、文化観光交流拠点としての存在感を放っている。今後はさらに国内外に対して発信力を強めていくことが望まれる。

●山下ふ頭

段階的に多様な用途への転換を想定するとしており、その第一歩として横浜トリエンナーレ第2回展会場として市営3号・4号上屋が使用された。しかし、その後は物流機能としての要請が強くなってきたこともあり、一時転用にとどまった。今後は、都心臨海部・インナーハーバー整備構想に関する事業と連携し、物流の動向をうかがいながら、機能転換へ向けた長期的な検討が必要である。

●馬車道駅周辺

横浜の歴史的な都心の面影を色濃く残すエリアとして、創造界限形成の先導地区に位置付け、創作・発表・滞在居住の三位一体の活動を推進してきた。創造界限の形成では、実験事業から始まったBankARTがその活動を発展させ国内外へ発信力を高めるに至っている。さらに周辺においてもBankARTを中心に、万国橋SOKO、本町ビルシゴカイをはじめとする民間オフィスへクリエイター等が入居を進めており、アート発信拠点の拡充が一定の成果を上げている。

一方、北仲通地区再開発事業におけるデザインセンター等の核的施設の誘導を意図していたものの、経済情勢による事業の遅れから整備が進んでいない。しかし、このエリアは民間主体によって推進されている再開発事業の中で、計画的な土地利用転換を行うこととなっており、新たなまちづくりの中で文化芸術拠点としての役割を果たすことが引き続き期待される。

さらに、6つの拠点地区のうち残りの3つの拠点地区（ヨコハマポートサイド軸・みなとみらい21キング軸・みなとみらい21クイーン軸）については、主として土地利用の誘導が行われ、みなとみらい21地区では、ショートフィルム専門の映画館（ブリリア ショートショート シアター）をはじめ、гентヨコハマ、横浜ブリッツやキャノン・キャッツ・シアターがオープンするなど一定の集積が進みつつある。しかしなが

ら、景気の低迷が長引いていることから、今後の動向については不透明感が伴う。

今後は、今までの成果を生かしつつ、ウォーターフロント空間のより積極的な活用、関外地区の地域資源の活用など、拠点周辺地区への展開も視野に入れ、関内・関外地区の活性化や、50年後を見据えた都心臨海部・インナーハーバー整備構想との連携などを進め、新しい構想を再構築すべき時期に来ている。

一方、ナショナルアートパーク構想の推進には、企業や各種団体との協働が不可欠である。そこで、創造的な提案・事業を支えるスピード感のある支援体制を官民協働で実現するために、2007年3月「クリエイティブシティ・ヨコハマの形成を目指した推進体制・提言書」を受け、同年7月に「創造都市横浜推進協議会」「企業ネットワーク」を設立した。

企業の創造的活動を支援する補助金を創設し、一定の成果を上げているが、行政によるリードが必要な状況が続いており、企業相互の連携や具体的な事業展開はできていない。また、文化芸術の振興が先行し、まちづくり・産業振興の事業との連携が進んでいないのが現状である。今後はより効果的な推進体制を整備し、文化芸術・まちづくり・産業振興の三位一体となった推進を行う必要がある。

2 創造界隈の形成

創造界隈の形成では、横浜都心部の歴史的建造物や倉庫、空きオフィスなどを創造的活動の場に転用し、アーティストやクリエイターが創作・発表・滞在することで街の活性化を図ることを目指している。

これまでの6年間の取組により、3つの重点取組地区である馬車道、日本大通り及び桜木町・野毛地区に形成された創造界隈拠点は、BankART、急な坂スタジオ、創造空間9001、ZAIM、北仲ブリック&ホワイト事業、万国橋SOKO、本町ビルシゴカイなど、公設民営及び民設民営をあわせて20を超えている。横浜の創造都市といえばまずこの創造界隈拠点がでてくるほど、その成果が上がっているといえる。特にBankARTは日本有数のオルタナティブスペースとして内外の評価も高く、横浜だけでなく日本を代表するアートNPOとなっている。

また、かつて違法な特殊飲食店が軒を連ねた初黄・日ノ出町地区において、文化芸術という切り口から地域の環境浄化と再生を図る取組として2008年から始まった文化芸術イベント「黄金町バザール」は先駆的な事業となった。現在も日常的にアーティスト等が活動拠点を構えるエリアとなるなど、文化芸術を核とした地域再生まちづくり事業を日々展開している。この実績は、創造都市の取組が、都市の複雑な課題に対して文化芸術をキーワードに地域と連携して解決することが可能となるという、創造都市の成功事例として全国からの注目を集めることとなった。2009年4月には地域の人々を中心に、アートによるまちづくりに継続的に取り組むNPO法人黄金町エリアマネジメントセンターが設立されている。このような初黄・日ノ出町地区で実践された地域再生まちづくり事業は、地域課題を解決する創造都市としての可能性を強く感じさせるものであり、今後はさらに他の地域・課題に対しても挑戦していくことが望まれる。

さらに、拠点の整備に伴い、アーティスト・クリエイターの支援、相談窓口としてACYを設置し、先駆的芸術活動や事務所立地のための助成制度の整備、国際交流事業としてのアーティスト・イン・レジデンスを展開してきた。2009年度には、創造界隈拠点の情報を集約し内外に発信するセンターとしてYCCが設置されている。

このように、拠点の整備や助成制度などにより、横浜で活動するアーティスト、クリエイターの数は確実に増加を続けている。BankART、急な坂スタジオ、初黄・日ノ出町地区、創造空間9001、ZAIMの5つの創造界隈への来場者数は、2008年度には約30万人に達した。2004年から2006年度までの創造界隈活動から読み込める経済波及効果は約120億円との推計もある。

この成果を活かしつつ、様々な形態の創造界限拠点をさらに増やすとともに、アーティスト等のレジデンス・創作活動で創造都市の国際戦略の中心として展開すべきであると考え。さらに、創造界限のさらなる拡充のためには、持続可能な仕組みが求められることから、今後は公的投資だけに頼らない、民設による創造活動拠点の拡大も視野に入れていくことが期待される。特に、福祉に課題を抱える中区寿町地区では、行政の手によらない活動が積極的に展開されており、創造都市を進める横浜市としても連携・支援を行い、文化芸術の分野を超えた都市政策として取り組んでいくことが必要である。

3 映像文化都市

映像文化都市は、創造的産業の中でも今後の成長が期待される映像・コンテンツ系産業やエンターテインメント産業の集積を図ることで、経済の活性化を目指すものである。

これまでの取組による大きな実績としては、東京藝術大学大学院映像研究科の誘致がある。2005年度に旧富士銀行へ東京藝術大学大学院映像研究科映画専攻を誘致したことを皮切りに、新港・馬車道地区を中心に3専攻の拠点が形成された。また、関内地区の空きビルなどへ入居する映像・コンテンツ系のクリエイターも多くなってきている。また、2005年には映像コンテンツ制作企業等立地促進助成制度を整備し、2008年までに7企業が万国橋SOKOをはじめとする関内地区のオフィスに事務所を設置するに至っており、産業の集積として一定の成果があった。

また、映像・コンテンツ系のフェスティバルの開催も推進してきた。ヨコハマ EIZONE やヨコハマ国際映像祭 2009 の開催、横浜学生映画祭などの民間主催の様々な映画祭への支援（2007年度5件、2008年度8件）など、映像文化都市として積極的な取組を行ってきている。

しかし、社会経済情勢の悪化や映像・コンテンツ系産業の構造的な問題により、映像・コンテンツ系の大規模な企業の集積は思うように進まず、当初目指していた映像系産業の集積による経済の活性化という成果までは上がっていない。

このように、映像関連の実績としては東京藝術大学大学院映像研究科の誘致やフェスティバルの開催が中心となり、産業面での展開が十分ではなかった。そのため、映像文化都市として目指すべき方向性をいかに定めるかが今まさに問われている。

映像文化都市を標榜した時点と同様、映像・コンテンツ系産業は成長が期待される創造的産業の分野であることに変わりはない。そこで、映像文化都市を横浜での創造的な人材の育成を行うという視点へとシフトし展開していくことが考えられる。また、産業集積や経済活性化の視点からは、映像以外の分野も含め幅広く創造的産業の集積を進めていくべきである。

さらに、産業集積や経済活性化を目指すだけでなく、フェスティバルの開催も、映像文化都市ひいては創造都市を発信するための重要なツールとなるものであることから、ヨコハマ EIZONE やヨコハマ国際映像祭 2009 などの横浜独自の映像イベントを継続して開催することにより、市民の映像文化活動への参加促進や横浜からの新しい映像文化の発信を目指すことが望まれる。

4 横浜トリエンナーレ

横浜トリエンナーレは3回（2001年・2005年・2008年）開催され、日本を代表する国際現代美術展として国内外からの評価も高く、定着してきている。3回目の開催となった横浜トリエンナーレ 2008 では、来場者が約55万人あり、1,200件を超えるメディアに取り上げられるなど、国内外に大きくアピールした。また、市民との協働が横浜トリエンナーレの特徴になっており、横浜トリエンナーレ 2008 では、1,500名を超えるボランティアが運営に参加したほか、260名もの市民サポーターが自主的な広報活動や応援イベントな

どでトリエンナーレを盛り上げた。また、トリエンナーレ開催に伴い、山下ふ頭や新港ふ頭の活用など、ナショナルアートパーク構想の推進にも寄与している。

横浜トリエンナーレは、国と連携して開催するナショナルプロジェクトであり、そのレベルと規模を維持しつつ、今後さらに横浜の創造都市の象徴として国内外に発信する強力なリーディングプロジェクトとなることが求められている。そこで、3年に1回という定期的な開催がより必要となってくる。今後、会場の定点化に加えて、市民協働などを含めた開催ノウハウの継承・蓄積等が求められる。

さらに、世界・日本各地で国際現代美術展の開催が増える中、横浜独自のトリエンナーレを打ち出すために、横浜の創造都市における顔ともいえる創造界隈を活かし、既存文化施設とも連携しつつ、地域や市民と一体となったトリエンナーレを展開することが重要である。

また、開催中だけでなく中間年などそれ以外の時期も含めて、アーティストのレジデンス、市民やNPOの自主活動を、横浜トリエンナーレ関連事業として展開することが望ましい。さらに、都市の活性化の視点からは、多様な地域資源と連携し、横浜トリエンナーレをまちづくりと関連させていくことも期待したい。

5 創造の担い手育成

創造の担い手事業としては、オペラ未来プロジェクト、横浜未来演劇人シアターなどの事業による新進アーティストの育成をはじめ、横浜音楽空間事業やジャズプロムナードなどの実施により様々な創造的活動を担う幅広い人材育成、アートNPO等の海外派遣などの創造都市交流事業により、国内外の先進的創造都市間とのネットワーク形成にも取り組み、アートNPO等中間支援機能の強化を図ってきた。

また、市民活動についても、横浜トリエンナーレやヨコハマ国際映像祭 2009 などにおいて、市民サポーターとして活躍し、アーティストとともに文化芸術を楽しむ市民が増えてきた。一方、都心部だけでなく全市的に学校へのアーティスト派遣を行うなど、アーティストがNPO、学校や地域と連携する事業も進んでいる。

今後も、横浜の創造都市では、若手アーティスト、NPO、地域、市民を創造都市の主演として捉え、人が参加し育つ創造都市を目指すことが求められている。創造の担い手育成は、創造都市の根幹を成す部分であり、強力で推進することが必要である。

そのため、活動の拠点、情報の発信やコーディネーターの存在など、創造の担い手育成のための施策を積極的に検討する必要がある。特に、都心部以外の地域では、地域特有の課題である商店街の活性化、高齢化・少子化問題の解決や環境エコ活動など、福祉や環境など様々な分野との連携を視野に入れて、アーティスト・クリエイターが市民・地域と協働で創造性あふれる活動を展開していく必要がある。

さらに、今後の方向性としては、活動のプロセスを市民と共有することで、市民一人ひとりが創造性を発揮できる土壌づくりが望まれるとともに、こうした活動を通じて育ってきた人材が横浜に定着し活躍するための場や仕組みづくりが必要である。また、NPOの育成という点では、BankARTなどに続くアートNPOの育成が進んでいない状況もあり、NPOの活動を支援するためのメニューの整備が求められている。

検討メンバー [創造都市横浜推進協議会・委員会]

1. 創造都市横浜推進協議会

	団体名・企業名	役職・氏名（敬称略）
会長	株式会社 資生堂	名誉会長 福原 義春
副会長	横浜商工会議所	副会頭 野並 直文（株崎陽軒 取締役社長）
委員	東京ガス 株式会社	執行役員 神奈川支社長 高橋 秀文
	東京電力 株式会社	執行役員 神奈川支店長 廣瀬 直己
	東日本電信電話株式会社	取締役 神奈川支店長 豊田 茂
	三菱地所 株式会社	代表取締役 専務執行役員 長島 俊夫
	一般社団法人横浜みなとみらい21	理事長 森 誠一郎
	日本放送協会	横浜放送局長 壺岐 哲平
	横浜港運協会	副会長 藤木 幸太（藤木企業株 取締役社長）
	横浜中法人会	会長 近澤 弘明（株近沢レース店 代表取締役）
	神奈川芸術文化財団	専務理事 石丸 恭一
	横浜開港 150 周年協会	専務理事 小野 耕一
	横浜観光コンベンションビューロー	専務理事 成田 憲一
	横浜企業経営支援財団	専務理事 吉久保 英雄
	横浜市芸術文化振興財団	専務理事 加藤 種男
	神奈川県	県民部長 水田 秀子
横浜市	副市長 小松崎 隆	

2. 創造都市横浜推進委員会【12名】

	氏名	所属団体/役職名	
委員長	吉本 光宏	株式会社 ニッセイ基礎研究所	室長
副委員長	北沢 猛	東京大学大学院新領域創成科学研究科	教授
副委員長	土井 宏文	金沢工業大学	客員教授
専門委員	恵良 隆二	三菱地所 株式会社	部長
	加賀山 弘	財団法人 直島福武美術館財団	事務局長
	菅野 幸子	国際交流基金	コーディネーター
	北山 恒	横浜国立大学	教授
	白土 謙二	株式会社 電通	執行役員
	鈴木 伸治	横浜市立大学ヨコハマ起業戦略コース	准教授
	近澤 弘明	中法人会	会長
	久野 敦子	財団法人 セゾン文化財団	プログラムディレクター
	若林 朋子	社団法人 企業メセナ協議会	シニアプログラムオフィサー